

# 米国新政権とアジア

## —ワシントン体制の記憶から

拓殖大学 学長  
渡辺 利夫

バラク・オバマ政権の登場である。この政権がどういう政策をもって極東アジアに臨もうとしているのかが、政権発足の現時点になってもなお不透明である。極東政策らしきものの表明があったとすれば、大統領選挙戦中に提出された民主党の政策綱領である。

政策綱領は13項目から成り、アジア政策については第10項目以下の4つの項目で次のように掲げられた。(10)日本など同盟諸国との強固な関係を維持する。(11)アジアで新たな多国間枠組みの構築をめざす。(12)北朝鮮の非核化をめざす。米朝の直接外交を進める。(13)中国に責任ある役割を求める。

気になるのは、第10、11、12項目の整合性である。日米関係はもとより、米韓、米豪、米タイ、米比などの2国間同盟を強固に維持するという第10項目の表現は力強いが、それにしては第11項の「新たな多国間枠組みの構築」とはどういうことであろうか。その意味するものが、ブッシュ政権下のコンドリーザ・ライス国務長官による北朝鮮をめぐる6カ国協議の安全保障機構化といったことを内容にしているのであれば、愚策といわねばなるまい。

アジアにおける「新たな多国間枠組みの構築」が日米間の脆弱化につながる危険性が大だからである。その上で第12項目を眺めれば、事態は日本にとってきわめて不利なものとなるだろう。そもそも6カ国協議とは何か。元外務事務次官の村田良平氏は、出版されて間もない著作の中で次のような指摘は正鵠を射たものであろう。

「北朝鮮による核疑惑が再び表面化するに及んで、これを阻止するためとして6カ国協議なるものが開催されたが、主要大国が4カ国も参加したにしては、これ程馬鹿馬鹿しい場はなかったと言える。本年に入って6カ国協議は、もはや9割方米国と北朝鮮の2国間合意を追認する場となった。当初北朝鮮との2国間取引は絶対行わないと見栄を切った米国自身が、平然と前言を翻したのである。しかも、北朝鮮から確たる譲歩をとりつけることなく、米国がどんどん北の核廃絶のために用いるべき切札ないし梃子を充分の見返りなく使い過ぎる過ちを犯している。これほど下手な外交の例は珍しい」(村田良平『村田良平回顧録・下巻—祖国の再生を次世代に託して』ミネルヴァ書房、2008年)

---

2 国間同盟こそが「ウイスキー」のように濃い関係であり、これに比べれば多国間同盟とは「水」のように薄いものだといひ、日英同盟というウイスキーを捨てさせられて、日英仏米の4 国条約という水を飲まされたといひ、ワシントン体制下の日本の外交的敗北を嘆じたのは中村繁教授であった（『大東亜戦争への道』展転社、1990年）。このことについては本誌2007年Vol.7 No.24でも言及した。

岡崎久彦氏は『弊原喜重郎とその時代』（PHP文庫、2003年）の中で、日英同盟の廃棄が第2次大戦における日本の敗北の遠因となったことを次のように指摘している。

「日本は、海洋国家としての日本の安全を百パーセント守ってくれた日英同盟の代わりに日英仏米の4 カ国条約と中国に関する9 カ国条約を与えられるが、これは日本にとってなんの安全の保障にもならなかった。同盟なしに孤立して安全を守ろうと思えば、その国が安全と思う水準はかぎりなく上がっていく。一メートルでも国境が遠いほうがよいというロシアの伝統政策はまさにその典型である。『日本の生命線』もやがて、朝鮮から満州へと拡大していく」

日米同盟は日本外交の基軸である。予見しうる将来まで日米関係を強固に維持すること以外に、日本の安全保障確保の道はない。日本が日米同盟の弱体化、ましてやその廃棄の危機に陥らないためには、ワシントン体制下

で日本がいかにして日英同盟廃棄に追い込まれたかについての歴史的経緯をどうしても振り返っておく必要がある。要点のみを記しておこう。

日米は、ともに第1次大戦に参戦したものの、大戦の戦場は欧州にあり、その局外にあって欧州に戦略的物資を大量に供給してますますその生産力を強化した。欧州においては敗戦国はもとより、戦勝国もまた極度の疲弊に陥った。日米は第1次大戦後世界の2つの覇権国家となったのである。日本は参戦と同時にドイツ権益下にあった山東省青島、つづいて膠州湾、青島・済南間鉄道、さらにドイツ領南洋諸島を攻略、占領した。パリ講和会議で日本は山東省ならびに南洋諸島のドイツ権益を継承した。

新しい覇権国として中国に確たる地位を築こうとする米国は、日本のかかる権益確保の阻止をパリ講和会議ではなしえなかった。したがって、米国はパリ講和会議に代わる新しい国際的調整の場で日本の隆盛を阻止せんと欲したのである。これがパリ講和会議から2年を経て開かれたワシントン会議であり、この会議によって定まった列強間の利害調整の結実がワシントン体制である。

会議は1921年11月から翌年の2月までつづいた。米国は日本の軍事力の削減を図り、日本の国際的活動の基盤となっている日英同盟を廃棄に追い込み、さらには日本の満蒙における特殊権益をなきものとしようという烈々

たる意思をもってワシントン会議を主導した。ワシントン会議においては3つの条約が成立した。1つは海軍軍縮、2つは4国条約、3つは9国条約であった。

海軍軍縮条約についてはここでは省略する。ワシントン会議において米国が最も重視していたのは4国条約であり、その実現により日英同盟を廃棄に持ち込もうという意図であった。

1902年1月に成立した第1次の日英同盟は、ロシアの南下政策によって英国が清国に擁する利権、日本が清国と韓国においても特殊権益を相互に守ることを約した条約であった。日露戦争において英国は厳正中立を守り、かつフランスやドイツの介入を阻止し、さらに日本の艦船輸入や戦時公債の募債に大いなる貢献をもって日本の勝利に寄与した。日英同盟は1905年8月に改訂され、日本の韓国における優越的権利を英国が承認することを引き替えに、条約の適用範囲をインドにまで拡大し、ロシアによるインド侵略があった場合には日英共同してこれに対処するというより強固な同盟へと転じた。

1911年7月に第3次の日英同盟が改訂されることになるのだが、排日移民問題やノックス長官による満州鉄道中立化提案などにより日米関係が緊張の度を増しているこの時期での改訂に米国は猜疑心を抱き、これを阻止しようと画策した。ワシントン会議において海軍軍縮条約が成ったものの、英国は米国と同

等の海軍力を持ち、日本は米国より少ないとはいえ、日英を合計すれば米国を凌いだのみならず、日英の実力は他の列強の海軍力の合計よりも勝っていたのであるから、米国が日英同盟を廃棄しようと決意したにも当然であった。

日英両国政府は米国の日英同盟改訂に対する反対の意思を十分に知っていたものの、日露戦争時、第1次大戦にその有効性をいかなく発揮したこの同盟を廃棄する意思はなかった。それゆえ米国の日英同盟に対する誤解を解くために、日米間で戦争が勃発しても英国は日本を支援する義務はないことを条約に盛り込むと努めた。

しかし米国は、ワシントン会議においてなお執拗に日本の孤立化を求めて懸命に各国に働きかけ、ついには日英仏米による4国条約を1921年12月に日英に飲ませることに成功、この条約の成立と同時に日英同盟は廃棄された。かくして日露戦争後の日本の安全を保障してきた最も大切な「資産」である日英同盟は終焉のやむなきにいたった。

もう1つは、9国条約である。これは会議の最終日、参加した9カ国のすべて、すなわち米国、英国、日本、フランス、イタリア、オランダ、ポルトガル、ベルギー、中国によって1922年6月に締結された条約である。この条約は日本の大陸政策の根幹を揺るがし、その行動を強く制約するものであった。後に発生する日本の大陸でのあらゆる行動、満州事

---

変にせよ、上海事変にせよ、支那事変にせよ、これらすべての事変で列強が日本を糾弾するための根拠となったものが9国条約であり、これは極東軍事裁判での日本非難の論拠ともなった。

日本を脅かしたものは第3条であった。第3条は、中国における門戸開放・機会均等を厳守すべきであり、そのために中国の特定地域において一般的優越権利を設定してはならないこと、さらに商工業において独占的または優先的権利を設定してはならないこと、を規定した。日本の中国における特殊権益の完全なる否定であり、米国の門戸開放・機会均等主義が初めて法的な根拠をもつにいたった。

日本の中国における特殊的地位を公的に米国が承認したものが石井・ランシング協定であったが、これも9国条約の成立と同時に廃棄された。日本は9国条約を支那事変中の1938年11月に否認放棄するのだが、ここにいたるまで十数年にわたり日本の大陸政策を縛りつづけたものが9国条約であった。ワシントン体制こそ日本を孤立に追い込み、その後

の日本を亡国におとしめた遠因となったのである。

話は始めにもどる。ワシントン体制の成立から第2次大戦まで日米は敵国であったが、第2次大戦後は同盟国となった。国際政治力学の変化の帰結である。そうであれば、将来のいつの日か米国が日本との関係を希薄化させ、対中接近をよしとする判断に傾く時期がこないとはいえない。

さりとて、日本が米国の外交政策を変更させる力をもっているわけではない。日本人が変えることができるのは、日本のみである。日本人は日米同盟が堅固な同盟として存在するよう、集团的自衛権の再解釈、沖縄普天間基地移転問題など、日本人ができることを、また日本人にしかなしえないことを着実にやっていくより他に選択の道はない。北朝鮮問題に対する米国の外交がいかに日本人の神経を逆撫でするものであっても、米国の外交は米国のものである。日本に真の意味での外交が不在であることに、日本人は憤らなければならないのである。